

窓口2割負担の導入について

1 概要

- ・現在、医療機関等の窓口での支払いは医療費等の1割（一般所得者等）または3割（現役並み所得者）となっているが、一定以上所得のある方の窓口負担割合を2割とする
- ・長期頻回受診患者等への配慮措置として、2割負担への変更により影響が大きい外来患者について、施行後3年間、1月分の負担増を最大でも3,000円に収まるような措置を導入

2 施行日

- ・令和4年10月1日
※配慮措置の対象となる期間は、同日から令和7年9月30日まで

3 導入に向けた取組結果

(1)被保険者証の送付

- ・被保険者全員に対し、「7月（2年に一度の一斉更新）と「9月（窓口2割負担の施行日前）」の2回、被保険者証の発行・送付を行った
- ・窓口2割負担導入時に2割負担の対象となった被保険者数は約38万人（当広域連合の被保険者全体の約23%）

(2)配慮措置のための口座事前登録

- ・配慮措置を迅速かつ確実に支給するため、2割負担対象者のうち高額療養費の申請を行ったことがない方に対し、施行日前に事前申請書を送付した（送付件数は約19万件）

(3)周知広報

- ・広報紙「いきいき通信（7月号・9月臨時号）」やホームページへの掲載
- ・保険証の更新に関するポスター等を作成し、医療機関や市区町村等に配布（6月下旬）
- ・国が作成した窓口負担割合の見直しに関するポスター等を医療機関等に配布（市区町村には国から直接送付）【8月中旬から9月上旬にかけて配布】
- ・被保険証送付時や高額療養費の事前申請書送付時においてリーフレットを同封